

収 支 の 明 細 書

平成 年 月 日

1 住所・氏名等

住所 所在地		氏 名 名 称	
-----------	--	------------	--

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	① 総収入金額	② 総支出金額	③ 差額(①-②)	備 考
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	
平成 年 月	円	円	円	

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

区 分	見込金額		区 分	見込金額
収 入	円	支 出		円
	円			円
	円			円
	円			円
	円			円
	円			円
	円			円
	円			円
	円			円
① 収 入 合 計	円	② 支 出 合 計	円	
③ 納付可能基準額(①-②)	円			

【備考】

「収支の明細書」の書き方

収支の明細書は、猶予を受けようとする金額が 100万円を超える 場合に、「換価の猶予申請書」又は「納税の猶予申請書」に添付して提出する必要があります。

整理番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

収 支 の 明 細 書

申請書を提出する日を記載してください。

平成 27 年 6 月 15 日

1 住所・氏名等

住所所在地	〇〇市△△町×-×-×	氏名称	財務電子機器株式会社 代表取締役 甲野一郎
-------	-------------	-----	--------------------------

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	①総収入金額	②総支出金額	③差額(①-②)	備 考
平成 26 年 6 月	4,900,000 円	4,215,000 円	685,000 円	
平成 26 年 7 月	4,750,000 円	4,162,000 円	588,000 円	
平成 26 年 8 月	4,600,000 円	4,110,000 円	490,000 円	
平成 26 年 9 月	5,100,000 円	4,285,000 円	815,000 円	事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため。
平成 26 年 10 月	4,800,000 円	4,180,000 円	620,000 円	
平成 26 年 11 月	4,300,000 円	4,005,000 円	295,000 円	
平成 26 年 12 月	4,400,000 円	4,040,000 円	360,000 円	
平成 27 年 1 月	3,800,000 円	5,830,000 円	▲2,030,000 円	製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があったため。
平成 27 年 2 月	3,300,000 円	3,200,000 円	100,000 円	工場施設内の電気設備の定期点検費用として20万円の臨時的な支出があったため。
平成 27 年 3 月	4,650,000 円	4,130,000 円	520,000 円	
平成 27 年 4 月	3,950,000 円	3,883,000 円	67,000 円	事業用車両3台分の点検費用として35万円の臨時的な支出があったため。
平成 27 年 5 月	4,250,000 円	3,980,000 円	270,000 円	

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

区 分	見込金額	区 分	見込金額		
収 入	売上	4,500,000 円	支 出	仕入	1,500,000 円
		円		給与	850,000 円
		円		役員給与	650,000 円
		円		借入金返済	450,000 円
		円		社会保険料等(健康保険、厚生年金)	202,000 円
		円		諸経費	348,000 円
		円			円
		円		生活費(扶養親族 人)	円
① 収 入 合 計		4,500,000 円	② 支 出 合 計		4,000,000 円
③ 納付可能基準額(①-②)		500,000 円			

【備考】

この欄に記載した金額を「7 分割納付年月日及び分割納付金額」欄の「①納付可能基準額」欄に転記します。

※ 各欄に記載しきれない場合には、適宜の用紙に記載して提出してください。

4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

3 内訳	内 容	年 月	金 額
臨時収入	〇〇生命保険からの一時金	平成 27年 11月	1,500,000円
	Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収	平成 27年 12月	200,000円
		平成 年 月	円
		平成 年 月	円
臨時支出	電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用	平成 27年 6月	450,000円
	工場施設内の電気設備の定期点検費用	平成 28年 2月	200,000円
		平成 年 月	円
		平成 年 月	円

5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等

4 年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
平成 27年 6月	固定資産税	50,000円	平成 27年 11月	消費税及び地方消費税(中間金)	1,740,000円
平成 27年 7月	源泉所得税	120,000円	平成 28年 1月	源泉所得税	120,000円
平成 27年 7月	労働保険料等 (労災保険、雇用保険)	50,000円	平成 28年 1月	固定資産税	50,000円
平成 27年 9月	固定資産税	50,000円	平成 28年 3月	固定資産税	50,000円

6 家族(役員)の状況

5 続柄(役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
代表者	甲野 一部	明治 大正 昭和 平成 38年 11月 15日	350,000円	
取締役	乙田 次郎	明治 大正 昭和 平成 40年 8月 26日	300,000円	
		明治 大正 昭和 平成 年 月 日	円	
		明治 大正 昭和 平成 年 月 日	円	

7 分割納付年月日及び分割納付金額

6 納付年月日	①納付可能基準額	②季節変動等に伴う増減額	③臨時的入出金額	④国税等納付額	⑤分割納付金額 (①+②+③-④)
平成 27年 6月 30日	500,000円	200,000円	▲450,000円	50,000円	200,000円
平成 27年 7月 31日	500,000円	円	円	170,000円	330,000円
平成 27年 8月 31日	500,000円	円	円	円	500,000円
平成 27年 9月 30日	500,000円	200,000円	円	50,000円	650,000円
平成 27年 10月 31日	500,000円	円	円	円	500,000円
平成 27年 11月 30日	500,000円	▲200,000円	1,500,000円	1,740,000円	60,000円
平成 27年 12月 31日	500,000円	▲150,000円	200,000円	円	550,000円
平成 28年 1月 31日	500,000円	▲300,000円	円	170,000円	30,000円
平成 28年 2月 29日	500,000円	▲250,000円	▲200,000円	円	50,000円
平成 28年 3月 31日	500,000円	円	円	50,000円	110,000円+延滞税 円
平成 年 月 日	円	円	円	円	円
平成 年 月 日	円	円	円	円	円

「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄の「③納付可能基準額(①-②)」欄に記載した金額を、この欄に転記します。

「納付年月日」欄及び「⑤分割納付金額」欄については、「換価の猶予申請書」(⇒7ページ)の「納付計画」欄に転記します。

1 「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄

申請書を提出する日の直前1年間における各月ごとの「①総収入金額」、「②総支出金額」及び「③差額（①－②）」を記載します。

また、「③差額（①－②）」欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」を付けます。

なお、臨時的な収入や支出があった月については、「備考」欄にその理由を記載します。

《「備考」欄の記載例》

- ・ 事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため。
- ・ 製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があったため。

※ 月次決算又は毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき記載して差し支えありません。

2 「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄

猶予期間中における月単位の平均的な収入及び支出の見込金額を記載します。

（⇒11～12 ページ「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄をご覧ください。）

3 「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額について記載します。

「臨時収入」欄

例えば、不要不急資産の売却、新規借入や貸付金の回収等による臨時的な収入が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記載します。

臨時収入	〇〇生命保険からの一時金	平成 27 年 11 月	1,500,000 円
	Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収	平成 27 年 12 月	200,000 円
		平成 年 月	円
		平成 年 月	円
		平成 年 月	円

「臨時支出」欄

例えば、事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入等による臨時的な支出が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記載します。

臨時支出	電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用	平成 27 年 6 月	450,000 円
	工場施設内の電気設備の定期点検費用	平成 28 年 2 月	200,000 円
		平成 年 月	円
		平成 年 月	円
		平成 年 月	円

4 「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」欄

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税、地方税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる年月、税目及び金額をそれぞれの欄に記載します。

年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
平成 27年 6月	固定資産税	50,000 円	平成 27年 11月	消費税及び地方消費税(中間令)	1,740,000 円
平成 27年 7月	源泉所得税	120,000 円	平成 28年 1月	源泉所得税	120,000 円
平成 27年 7月	労働保険料等 (労災保険、雇用保険)	50,000 円	平成 28年 1月	固定資産税	50,000 円
平成 27年 9月	固定資産税	50,000 円	平成 28年 3月	固定資産税	50,000 円

※ 月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」の「支出」欄に記載します。

5 「6 家族(役員)の状況」欄

○ 納税者が法人の場合

全ての役員について、その役職、氏名、生年月日、月の報酬額及び所有財産等を記載します。

《事例の場合》

続柄 (役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
代表者	甲野 一郎	明治 大正 昭和 平成 38年 11月 15日	350,000 円	
取締役	乙田 次郎	明治 大正 昭和 平成 40年 8月 26日	300,000 円	
		明治 大正 昭和 平成 年 月 日	円	
		明治 大正 昭和 平成 年 月 日	円	

○ 納税者が個人の場合

生計を一にする親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額(専従者給与を受けている場合は、その金額)、職業及び所有財産等を記載します。

《記載例》

続柄 (役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
母	国税 春	明治 大正 昭和 平成 18年 11月 15日	120,000 円	年金受給者 土地、建物(○●市△△町/×)
妻	国税 花子	明治 大正 昭和 平成 43年 8月 26日	180,000 円	事業専従者
長男	国税 一郎	明治 大正 昭和 平成 5年 10月 22日	0 円	大学生
次男	国税 次郎	明治 大正 昭和 平成 9年 4月 12日	0 円	高校生

6

「7 分割納付年月日及び分割納付金額」欄

イ 「納付年月日」欄

猶予期間中の各月の納付年月日を記載します。

ロ 「①納付可能基準額」欄

「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の「③納付可能基準額（①－②）」欄に記載した金額を転記します。

ハ 「②季節変動等に伴う増減額」欄

「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況を基に、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄で算出した「③納付可能基準額（①－②）」と比較し、季節変動等に伴う増減額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

ニ 「③臨時的入出金額」欄

「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付年月における臨時的入出金額の合計額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

《事例の場合》

「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄
 （「臨時収入」欄に記載した事項）

- ・平成27年11月
 ○○生命保険からの一時金
 1,500,000円
- ・平成27年12月
 Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収
 200,000円

（「臨時支出」欄に記載した事項）

- ・平成27年6月
 電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用
 450,000円
- ・平成28年2月
 工場施設内の電気設備の定期点検費用
 200,000円

「③臨時的入出金額」欄

- ・平成27年6月 ▲450,000円
- ・平成27年11月 1,500,000円
- ・平成27年12月 200,000円
- ・平成28年2月 ▲200,000円

納付年月日	③臨時的入出金額
平成27年6月30日	▲450,000円
平成27年7月31日	円
平成27年8月31日	円
平成27年9月30日	円
平成27年10月31日	円
平成27年11月30日	1,500,000円
平成27年12月31日	200,000円
平成28年1月31日	円
平成28年2月29日	▲200,000円
平成28年3月31日	円
平成 年 月 日	円
平成 年 月 日	円

ホ 「④国税等納付額」欄

「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」欄に記載した、納付年月における国税等の納付見込額を転記します。

《事例の場合》

「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」欄	
・平成27年6月	
固定資産税	50,000円
・平成27年7月	
源泉所得税	120,000円
・平成27年7月	
労働保険料等	50,000円
・平成27年9月	
固定資産税	50,000円
・平成27年11月	
消費税及び地方消費税(中間分)	1,740,000円
・平成28年1月	
源泉所得税	120,000円
・平成28年1月	
固定資産税	50,000円
・平成28年3月	
固定資産税	50,000円

「④国税等納付額」欄	
・平成27年6月	50,000円
・平成27年7月	170,000円
・平成27年9月	50,000円
・平成27年11月	1,740,000円
・平成28年1月	170,000円
・平成28年3月	50,000円

納付年月日	④国税等納付額
平成27年6月30日	50,000円
平成27年7月31日	170,000円
平成27年8月31日	円
平成27年9月30日	50,000円
平成27年10月31日	円
平成27年11月30日	1,740,000円
平成27年12月31日	円
平成28年1月31日	170,000円
平成28年2月29日	円
平成28年3月31日	50,000円
平成 年 月 日	円
平成 年 月 日	円

ヘ 「⑤分割納付金額(①+②+③-④)」欄

各月ごとに、「①納付可能基準額」欄の金額から、「②季節変動等に伴う増減額」欄の金額及び「③臨時的入出金額」欄の金額を加算し、「④国税等納付額」欄の金額を減算した金額を記載します。

なお、最終の納付年月日の「⑤分割納付金額(①+②+③-④)」欄には、「〇〇〇円(本税の残額)+延滞税」と記載します。